

# 貸 借 対 照 表

(令和6年3月31日現在)

株式会社山形マイコー

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	4,204,085	<b>流 動 負 債</b>	2,305,919
現金及び預金	198,771	短期借入金	200,000
売掛金	1,989,619	未払金	858,207
製品	173,549	未払費用	250,870
原材料	378,842	未払法人税等	472
仕掛品	1,150,924	未払消費税	19,243
貯蔵品	247,577	預り金	8,157
立替金	18,444	前受金	725,064
前払費用	20,814	賞与引当金	243,905
未収入金	25,541	<b>固 定 負 債</b>	379,781
<b>固 定 資 産</b>	42,884	退職給付引当金	379,781
(有形固定資産)	( 36,664)		
建物	26,689	<b>負 債 合 計</b>	2,685,701
構築物	1,236	<b>純 資 産 の 部</b>	
機械及び装置	1,059	株主資本	1,561,268
車両運搬具		(資本金)	( 75,000)
工具、器具及び備品	8,183	(利益剰余金)	( 1,486,268)
(無形固定資産)	( 1,199)	その他利益剰余金	1,486,268
電話加入権	1,199	繰越利益剰余金	1,486,268
(投資その他の資産)	( 5,020)	(うち当期純利益)	( △520,417)
差入保証金	5,020		
繰延税金資産		<b>純 資 産 合 計</b>	1,561,268
<b>資 産 合 計</b>	4,246,969	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	4,246,969

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法  
たな卸資産の評価基準及び評価方法  
先入先出法による原価法（収益の低下による簿価切下げの方法）
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産の減価償却の方法  
建物（建物附属設備は除く）
    - ①平成10年3月31日以前に取得したものの  
旧定率法によっております。
    - ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの  
旧定額法によっております。
    - ③平成19年4月1日以降に取得したものの  
定額法によっております。建物以外
    - ①平成19年4月31日以前に取得したものの  
旧定率法によっております。
    - ②平成19年4月1日以降に取得したものの  
定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
  - (2) 無形固定資産の減価償却の方法  
定額法を採用しております。
  - (3) 長期前払費用  
定額法によっております。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、下記のように所要額を計上しております。  
一般債権  
貸倒実績率によっております。  
貸倒懸念債権及び破産更生債権  
財務内容評価法によっております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

### 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 974,246千円

### 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式（株）	1,500	-	-	1,500

### 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,040,845円64銭  
1株当たり当期純利益 △346,944円66銭